

仙台市ガス事業経営戦略

団 体 名 : 仙台市

事 業 名 : ガス事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 9 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

(令和4年3月31日現在)

職 員 数	443 人	導 管 * 1 (延 長)	5,215,152 m
行 政 区 域 内 戸 数	529,292 戸	供 給 区 域 内 戸 数	574,684 戸
年 間 ガ ス 生 産 量	7,654,749 千MJ	年 間 ガ ス 販 売 量 * 1	12,238,672 千MJ
年 間 ガ ス 購 入 量	4,705,165 千MJ	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	83.5%

* 1 導管は本支管、供給管の合計を記載。年間ガス販売量及び年間ガス販売収入は、一般・旧簡易ガスの合計を記載。

(2) 料金形態 ※主なものを記入すること。

実 施 年 月 日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態
令 和 元 年 10 月 1 日	<p>都市ガス料金については、直近では令和元年10月に消費税の増税(8%→10%)に伴う改定を行いました。</p> <p>【一般供給条件によるガス料金】</p> <ul style="list-style-type: none">・料金表A(使用量0m³~20m³) 基本料金647.90円、基準単位数料金192.34円/m³・料金表B(使用量21m³~100m³) 基本料金770.00円、基準単位数料金186.23円/m³・料金表C(使用量101m³~300m³) 基本料金990.00円、基準単位数料金184.05円/m³・料金表D(使用量301m³~) 基本料金2,530.00円、基準単位数料金178.92円/m³ <p>【選択供給条件によるガス料金】</p> <p>家庭用の料金プランについては、家庭用コージェネレーションシステムをお使いのお客さまを対象とした「スマート発電プラン(家庭用熱電併給契約)」、ガス温水式暖房をお使いのお客さまを対象とした「温水暖房まるごとプラン(家庭用温水暖房契約)」、厨房機器、給湯機器・暖房機器をそれぞれ1つ以上使うお客さまを対象とした「トリオでガスプラン(家庭用厨房・給湯・暖房契約)」を設定しています。</p> <p>業務用の料金については、空調設備を主にご使用のお客さま、厨房機器、ボイラー、工業炉等を中心にご使用するお客さま、ガスコージェネレーションシステムをご使用のお客さまなどに向けた契約を設定しています。</p>

(3)現在の経営状況

年間ガス販売収入* ¹ ※過去3年度分を記載	R1	31,167,508 千円	R2	27,678,160 千円	R3	30,761,126 千円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	R1	108.7%	R2	112.2%	R3	114.7%
純損益 ※過去3年度分を記載	R1	2,826,704 千円	R2	3,436,350 千円	R3	4,396,761 千円
資金不足比率* ² ※過去3年度分を記載	R1	0.0%	R2	0.0%	R3	0.0%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

過去3年間においては純利益を確保しており、資金不足は発生していないものの、原料価格や物価の高騰をはじめ、ガス事業の経営を取り巻く環境は厳しいものとなっている。また、企業債残高は令和3年度末時点で約286億円となっていることから、引き続き経営基盤の強化に取り組み、企業債残高の縮減にも努める必要があります。

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 将来の事業環境

(1) 供給区域内の人口の予測

仙台市ガス局では4市2町1村に都市ガスを供給しており、そのうち仙台市のお客さまが9割以上を占めています。令和2年国勢調査に基づく仙台市の将来人口推計(令和4年3月推計)では、令和10年(2028年)に110.1万人とピークを迎え、その後減少に転じる見込みです。

(2) 料金収入の予測

家庭用のガス販売につきましては、エネルギー事業者間の競争などの影響があるものの、お客さまの新規獲得や離脱防止を進め、ガス販売量・料金収入は概ね横ばいで推移することが見込まれます。業務用のガス販売につきましては、景気動向などに伴う販売量の増減があるものの、新たな需要の獲得が一定程度見込まれ、ガス販売量・料金収入を維持する見込みです。

(3) 老朽化対策の見直し

製造供給設備については、適切な維持管理ができるよう事業ごとに優先順位を定め、継続的に対策を実施しています。このうち、ガス事業の主要設備の一つであるガス導管の老朽化対策として、耐腐食性・耐震性に優れたポリエチレン管への入替えを推進しています。効果的に入替えを行う必要があるため、埋設年や埋設環境、地震被害想定などを基にリスク評価を行い、優先順位を定めるなど、計画的に老朽化対策を実施してまいります。

3. 経営の基本方針

「仙台市ガス事業中期経営方針(2023年度～2027年度)」に基づき、以下の方針で事業に取り組むこととしています。

○企業理念 「お客さまに選ばれ続け、地域社会の発展に貢献するエネルギー事業者」

○企業使命 ・お客さまの安全と安心を最優先し、安定的に都市ガスを供給します。

・都市ガスをご使用いただくことでお客さまに快適な暮らしと満足をお届けします。

【重要施策1】 お客さまの獲得及び販売量の維持・拡大

プロジェクトⅠ：他エネルギーへの離脱防止及び都市ガス切替え対策の強化

プロジェクトⅡ：新規案件の都市ガス化及び高度利用の提案強化

主要目標 ①：お客さま数 2027年度末 343,000戸以上

主要目標 ②：販売量 2027年度末 285,000千m³以上

【重要施策2】 安全・安心と安定供給の継続

プロジェクトⅠ：ガス事故の未然防止対策の強化

プロジェクトⅡ：災害時対応力の強化

プロジェクトⅢ：製造・供給設備への計画的な投資及び維持管理

主要目標 ①：重大事故“ゼロ”の継続

主要目標 ②：保安体制の強化、保安対応力の向上

【重要施策3】 経営基盤の強化

プロジェクトⅠ：人材育成及び技術継承による組織力の強化

プロジェクトⅡ：経営環境の変化や業務効率性を踏まえた事業展開

主要目標 ①：事業運営に必要な人材の計画的な育成

主要目標 ②：経営環境の変化への迅速・柔軟な対応、業務の効率化

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

建設改良事業については、ライフライン事業者の使命である安全性・安定性を第一に必要な投資を行っていきます。また、特定の年度の支出が突出しないように、年度毎の支出額を平準化するよう努め、事業経営におけるキャッシュフローが安定するよう配慮いたします。

製造設備や経年本支管の更新を中心としながら、安全対策の強化を行います。新規の団地造成については、需要動向の把握に努め、採算性を十分に精査したうえで導管延伸の是非を判断いたします。

②収支計画のうち財源についての説明

事業費の主な財源となるガス売上は、お客さまの獲得及び販売量の維持・拡大に向けた取組みを進めることで、事業運営に必要な収入を安定的に確保していきます。

建設改良事業については企業債発行を予定していますが、将来キャッシュフローなどを見極めながら、借入額を最小限とすることで将来負担の軽減に努めます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

主たる経費である都市ガス製造原料のLNGは、海外からの輸入により調達しているため、原油価格及び為替の変動による影響を受けますが、スポット調達よりも価格変動の小さい長期契約による安定的な原料調達に引き続き努め、リスクを軽減しながら事業運営を進めます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

--

5. 公営企業として実施する必要性

電力・ガスの自由化後の競争環境や人口減少に対応し、更なる市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るためには、公営事業者より弾力的な運営が可能な民間事業者に経営を委ねることが必要となります。
社会情勢や関係事業者との意見交換等を踏まえながら、引き続き、民営化に向けた取組みを進めます。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	策定後、年度毎に取組み状況を確認するとともに、必要に応じ改定等の見直しを実施します。
---------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円,%)

区 分		年 度	前々年度(R2) (決 算)	前年度(R3) (決 算)	本年度(R4) (決 算)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		30,681,193	33,607,556	47,924,701	50,833,202	54,318,806	54,632,680	54,678,479	54,689,626
	(1) 料 金 収 入		27,715,297	30,797,395	43,163,216	45,613,282	49,098,886	49,412,760	49,458,559	49,469,706
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)		1,484,847	917,760	1,620,114	1,673,342	1,673,342	1,673,342	1,673,342	1,673,342
	(3) そ の 他		1,481,049	1,892,401	3,141,371	3,546,578	3,546,578	3,546,578	3,546,578	3,546,578
	2. 営 業 外 収 益		784,930	781,174	2,005,273	3,272,328	522,896	522,896	522,896	522,896
	(1) 補 助 金		137,453	131,551	1,388,407	2,766,527	17,095	17,095	17,095	17,095
	他 会 計 補 助 金		137,445	131,551	87,407	17,095	17,095	17,095	17,095	17,095
	そ の 他 補 助 金		8		1,301,000	2,749,432				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		502,848	493,705	437,791	318,463	318,463	318,463	318,463	318,463
	(3) そ の 他		144,629	155,918	179,075	187,338	187,338	187,338	187,338	187,338
収 入 計 (C)		31,466,123	34,388,730	49,929,974	54,105,530	54,841,702	55,155,576	55,201,375	55,212,522	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		27,562,416	29,613,654	47,041,008	51,440,154	51,676,264	52,052,586	52,223,800	52,377,096
	(1) 職 員 給 与 費		4,756,959	3,003,945	3,291,422	3,279,358	3,279,358	3,279,358	3,279,358	3,279,358
	基 本 給		1,532,889	1,640,305	1,752,909	1,740,480	1,740,480	1,740,480	1,740,480	1,740,480
	退 職 給 付 費		1,818,237	150,593	183,446	179,818	179,818	179,818	179,818	179,818
	そ の 他		1,405,833	1,213,047	1,355,067	1,359,060	1,359,060	1,359,060	1,359,060	1,359,060
	(2) 経 費		18,987,253	22,949,442	40,311,923	44,915,154	45,463,938	45,697,917	45,732,058	45,740,368
	動 力 費		185,660	192,133	306,766	414,962	414,962	414,962	414,962	414,962
	修 繕 費		1,363,962	1,441,430	1,718,871	2,162,543	2,162,543	2,162,543	2,162,543	2,162,543
	材 料 費		12,290,380	16,778,274	32,628,649	36,052,263	36,601,047	36,835,026	36,869,167	36,877,477
	そ の 他		5,147,251	4,537,605	5,657,637	6,285,386	6,285,386	6,285,386	6,285,386	6,285,386
(3) 減 価 償 却 費		3,818,204	3,660,267	3,437,663	3,245,642	2,932,968	3,075,311	3,212,384	3,357,370	
2. 営 業 外 費 用		472,527	378,497	415,597	387,672	350,915	320,496	294,496	272,424	
(1) 支 払 利 息		428,920	357,621	309,424	274,090	237,333	206,914	180,914	158,842	
うち 資 本 費 平 準 化 債 分										
(2) そ の 他		43,607	20,876	106,173	113,582	113,582	113,582	113,582	113,582	
支 出 計 (D)		28,034,943	29,992,151	47,456,605	51,827,826	52,027,179	52,373,082	52,518,296	52,649,520	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		3,431,180	4,396,579	2,473,369	2,277,704	2,814,523	2,782,494	2,683,079	2,563,002	
特 別 利 益 (F)		6,832	684	5,203	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
特 別 損 失 (G)		1,662	502	47,455	47,455	47,455	47,455	47,455	47,455	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		5,170	182	△ 42,252	△ 44,455	△ 44,455	△ 44,455	△ 44,455	△ 44,455	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		3,436,350	4,396,761	2,431,117	2,233,249	2,770,068	2,738,039	2,638,624	2,518,547	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 455,013	3,941,748	6,372,865	8,606,114	11,376,182	14,114,222	16,752,846	19,271,393	
流 動 資 産 (J)		11,425,815	14,768,230	17,441,773	17,406,464	17,406,464	17,406,464	17,406,464	17,406,464	
うち 未 収 金		2,666,747	3,626,129	5,687,510	5,418,213	5,418,213	5,418,213	5,418,213	5,418,213	
流 動 負 債 (K)		3,726,977	4,689,232	4,670,625	3,802,338	3,802,338	3,802,338	3,802,338	3,802,338	
うち 建 設 改 良 費 分										
うち 一 時 借 入 金										
うち 未 払 金		2,979,481	3,867,131	3,628,400	2,748,599	2,748,599	2,748,599	2,748,599	2,748,599	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)			△ 2							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		29,196,346	32,689,796	46,304,587	49,159,860	52,645,464	52,959,338	53,005,137	53,016,284	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)										
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)										
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)										
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)		29,196,346	32,689,796	46,304,587	49,159,860	52,645,464	52,959,338	53,005,137	53,016,284	
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)										

※本収支計画は、令和3年度までは決算、令和4年度は補正予算、令和5年度は当初予算で策定しています。令和6年度以降についても予算を基本に作成していますが、入札の結果等により実際の費用等の決算額は予算額よりも減少することが見込まれます。また、原料価格及び料金水準は策定時点の原油価格や為替相場をもとに策定しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度		前々年度(R2)	前年度(R3)	本年度(R4)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
区 分		(決 算)	(決 算)	〔 決 算 〕 〔 見 込 〕					
資本的収入	1. 企業債	1,000,000	1,000,000	4,408,500	3,300,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	うち資本費平準化債								
	2. 他会計出資金								
	3. 他会計補助金								
	4. 他会計負担金								
	5. 他会計借入金								
	6. 国(都道府県)補助金	8,114							
	7. 固定資産売却代金	21		1,957					
	8. 工事負担金	68,130	125,977	47,465	167,549				
	9. その他								
計 (A)	1,076,265	1,125,977	4,457,922	3,467,549	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)									
純計 (A)-(B) (C)	1,076,265	1,125,977	4,457,922	3,467,549	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
資本的支出	1. 建設改良費	2,748,057	2,994,621	3,780,502	5,884,393	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
	うち職員給与費	180,731	187,717	193,540	182,155	182,155	182,155	182,155	182,155
	2. 企業債償還金	4,007,126	3,567,250	2,980,417	2,656,534	2,618,645	2,600,739	2,927,499	3,195,391
	うち資本費平準化債償還金								
	3. 他会計長期借入返還金								
	4. 他会計への支出金								
5. その他			3,000						
計 (D)	6,755,183	6,561,871	6,763,919	8,540,927	8,118,645	8,100,739	8,427,499	8,695,391	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	5,678,918	5,435,894	2,305,997	5,073,378	7,118,645	7,100,739	7,427,499	7,695,391	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	3,351,927	3,171,924	3,002,414	2,971,121	2,614,505	2,756,848	2,893,921	3,038,907
	2. 利益剰余金処分量	3,436,350	4,396,761	5,411,534	3,194,580	2,770,068	2,738,039	2,638,624	2,518,547
	3. 繰越工事資金								
	4. その他	2,583,251	3,932,861	3,405,827	7,956,178	9,548,501	8,314,429	7,208,578	5,813,624
計 (F)	9,371,528	11,501,546	11,819,775	14,121,879	14,933,074	13,809,317	12,741,123	11,371,078	
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 3,692,610	△ 6,065,652	△ 9,513,778	△ 9,048,501	△ 7,814,429	△ 6,708,578	△ 5,313,624	△ 3,675,687	
他会計借入金残高 (G)									
企業債残高 (H)	31,156,707	28,589,456	30,017,540	30,661,006	29,042,361	27,441,622	25,514,123	23,318,732	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
区 分		(決 算)	(決 算)	〔 決 算 〕 〔 見 込 〕					
収益的収支分		137,445	131,551	87,407	17,095	17,095	17,095	17,095	17,095
	うち基準内繰入金	137,445	131,551	87,407	17,095	17,095	17,095	17,095	17,095
	うち基準外繰入金								
資本的収支分									
	うち基準内繰入金								
	うち基準外繰入金								
合 計		137,445	131,551	87,407	17,095	17,095	17,095	17,095	17,095

※本収支計画は、令和3年度までは決算、令和4年度は補正予算、令和5年度は当初予算で策定しています。令和6年度以降についても予算を基本に作成していますが、入札の結果等により実際の建設改良費(設備投資額)等の決算額は予算額よりも減少し、また、それらや資金の状況などにより企業債等の決算額も変動することが見込まれます。